

BUSINESS REPORT

# 株主通信



三井金属

## Contents

- |    |  |    |       |
|----|--|----|-------|
| 01 | トップメッセージ                               | 07 | 会社概要  |
| 04 | 財務ハイライト                                | 07 | 株式の状況 |
| 04 | セグメント別業績の概況                            | 07 | 株主メモ  |
| 05 | なるほど！三井金属                              | 07 | 役員    |
|    | ・サステナビリティ推進部の設置                        |    |       |
|    | ・次世代半導体チップ実装用特殊<br>ガラスキャリア「HRDP®」を量産開始 |    |       |

第96期  
報告書

2020年  
4月1日

2021年  
3月31日

証券コード：5706



「変化を楽しむ」をモットーに、  
長期的な視野に立った経営を  
行っていきます。

のう たけし  
代表取締役社長 納 武士

## 社長就任のご挨拶

4月1日付で代表取締役社長に就任しました納武士です。これまでの常識や価値観が通用しなくなった時代に、経営の舵取りを任されることになり、自身の責任の重さとともに、難題へチャレンジできる喜びを感じています。

私は入社以来35年間、主に機能材料の分野で経験を積んできました。当分野は技術の進化や市場の変化が非常に激しいことから、私自身も「変化を楽しむ」をモットーに、新しいものを生み出すことに取り組んできました。2020年4月に本社部門に設置された事業創造本部の本部長を務めたことも、そうした経験の一環であったと捉えています。

外部環境においては、混迷を極める米中関係や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けた経済環境の変化、さらにはカーボンニュートラルへの取り組みなど、ESGやSDGsについても大きな貢献が求められる時代になっています。こういった大きな転換期にこそ、ピンチをチャンスと捉え、経済的価値と社会的価値を両立する統合思考経営にシフトする必要性を強く

感じています。そのためにも、当社の存在意義(パーパス)を新たに定義し、次世代の人に何を残せるかといった視点で、価値創造のあり方を示していこうと考えています。

## 2020年度の総括

2020年度の業績は、営業利益が511億円、親会社株主に帰属する当期純利益が447億円となり、それぞれ過去最高を記録しました。業績が大きく上向いた要因としては、COVID-19の影響により世界各地でDXが進み、電子機器に用いられる銅箔などの販売量が増えたことが挙げられます。また、触媒についてはロジウムの価格が高騰したことが販売価格の上昇につながりました。金属事業においては、一年を通して亜鉛価格が上昇トレンドで推移したことによる在庫評価益や貴金属リサイクルの増処理等により増益となりました。自動車部品はCOVID-19の影響を受けたものの、第2四半期以降の自動車市場の持ち直しを背景として、グローバルベースでのコスト競争力の強化に努めたことから収益性が大きく向上しました。

## 19中計の取り組みと進捗状況

事業部	19中計の取り組み	現在の進捗状況	
機能材料	機能性粉体	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5G関連製品の拡販</li> <li>● 研磨材事業の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電材向け銅粉は計画比で販売量減少</li> <li>● 研磨材は計画比で販売量増加</li> </ul>
	触媒	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 二輪向けシェア維持</li> <li>● 四輪向け拡販および技術開発強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 二輪向けシェア維持するも販売量は計画未達</li> <li>● 四輪向けはほぼ計画並み</li> <li>● GPF触媒は2022年度量産開始に向け立ち上げ順調</li> </ul>
	銅箔	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5G関連製品の拡販</li> <li>● HDIおよび非スマホPKG向けMicroThin™の拡販</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5G向けハイエンド銅箔販売量は計画を上回る</li> <li>● HDI向けMicroThin™は計画比で販売量減少</li> <li>● 非スマホ用途PKG向けMicroThin™は計画通り</li> </ul>
	薄膜材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ITO、IGZOの競争力向上およびシェア拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ITOシェア拡大路線から収益重視へ</li> <li>● IGZOはシェア拡大</li> </ul>
金属	製錬	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 神岡水力発電所の稼働開始</li> <li>● 鉛滓を含むリサイクル原料増処理</li> <li>● 高耐食性調合亜鉛の増販</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2019年4月に売電開始</li> <li>● 発電量/収益ともに計画通り</li> <li>● 原料の増処理は計画並み</li> <li>● COVID-19の影響で販売量は減少</li> <li>● 共同開発に注力中</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 銅・貴金属事業の競争力強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PPC*銅製錬事業再編(2020年4月)</li> <li>● カセロネス銅鉱山権益譲渡(2021年2月)</li> <li>● コジャワシ銅鉱山権益譲渡(2021年3月)</li> </ul> <small>※ PPC:パンパシフィック・カッパー株式会社</small>
自動車部品	<b>戦略的大型受注(拡販)→22年以降の受注確保</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● “CASE”に繋がるシステム製品の拡販活動継続(経営資源を集中投資)</li> <li>● 欧米エリアの営業・開発体制拡充</li> <li>● モロッコ工場竣工・営業開始(2020年1月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● シェアリングサービス用電気自動車をはじめ、4車種のスライドドアシステムを受注</li> <li>● 欧州OEMにドアラッチを提案し、受注獲得</li> <li>● ドアラッチの組立生産を2021年2月より開始</li> </ul>
	<b>コスト競争力強化→19中計の達成・22年以降の土台作り</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル市場・売上縮小に応じたコスト削減</li> <li>● 海外生産工場のスマート化・ICT化、投資厳選等による固定費削減、もう一段のコスト強化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● COVID-19の影響により、売上は大幅に減少</li> <li>● グローバルでのコスト削減対策を追加・加重</li> <li>● 2019年度より実施した国内工場のスマート化のノウハウを海外工場へ展開</li> </ul>

また、事業ポートフォリオ最適化の観点からは、銅鉱山事業の今後の位置づけについて検討し、チリのカセロネスおよびコジャワシ両銅鉱山の権益譲渡を行いました。さらに保有資産効率化の一環として、COVID-19の拡大以後テレワークが定着している大崎本社のオフィス譲渡を実施しました。これらの結果、資産の効率化が進み、健全な財務体質構築への道筋をつくれた点は、2020年度の大きな成果であったと言えます。

### 「19中計」最終年に向けて

「19中計」の最終年度である2021年度は、経常利益の計画値370億円に対し、350億円の見込みとなるなど、収益面での課題があると考えています。その要因は、HDI(スマートフォンのマザーボード)向けMicroThin™等一部製品の伸びが計画から大きく乖離したことです。そのため、ICパッケージ基板向けMicroThin™や四輪向け触媒など、成長分野での拡販により、収益の向上を図っていきます。

私が今最も課題だと感じていることは、長期的に利益を生める新規製品が生み出されていない

ことです。そのため、2017年から開始したコーポレート・ベンチャーキャピタルへの出資を継続するほか、R&Dへの投資を継続的に増やしていくなど、新規のものを生み出す姿勢は変えないということを社内に必ず定着させたいと思っています。

各事業部の取り組みは以下の通りです。

#### 【事業創造本部】

固体電解質やHRDP®といった新製品群の早期収益化を図り、環境問題を含めた社会課題に対する大型の事業機会創出を目指します。

#### 【機能材料事業】

既存製品の拡販とSDGs・ESGを意識した新製品を早期に上市します。特に銅箔事業では、Society5.0を実現するAIや5G・6G、CASEなどによる市場成長を確実に捉え、新規回路材料の開発を進めます。また、触媒事業では二輪向け触媒の世界トップシェアを維持しつつ、GPF触媒をはじめとする四輪向け触媒の拡販と効率的な事業運営を行ってきます。

## 【金属事業】

製錬事業では、亜鉛・鉛に銅を加えた製錬ネットワークを再構築し、リサイクル製錬の競争力を強化します。資源事業では、COVID-19の影響を受けているワンサラ鉱山の早期正常化・安定資源供給を図ります。

## 【自動車部品事業】

CASE/MaaSにつながる「ドアシステム製品」に開発・営業活動を集中するほか、国内工場のスマート化された製造システムを海外工場へ展開していきます。

## 次期中計に向けて

2021年度は「19中計」の最終年度であるとともに、次期中計「22中計」の準備期間でもあります。「22中計」の策定にあたっては、2020年7月から私がリーダーとなって、多様な経験や価値観を持つ人材と将来構想の議論を重ねています。

「22中計」がこれまでの中計と異なる点は、2050年の世界のあり方や、その中での三井金属

の存在意義からバックキャストして計画を立てている点です。特にカーボンニュートラルについては、「22中計」の最大の課題として、2030年の政府目標46%削減に向けた自社活動の更なる強化や新技術の導入について議論を進めています。

さらに、こういった長期的な目標を実現するためには、ガバナンス改革と多様性の2つがキーワードとなります。ガバナンス改革については、執行と監督の分離を推進します。多様性については、女性管理職比率を増やしていくほか、新卒一括採用を縮小し、キャリア採用を増やすなど、これまでの組織文化を変える施策を行っていきます。

## 株主の皆様へ

経営者の役割は、自社の長期的価値向上に資する様々なチャレンジを積み上げ、次代により良い遺産を残していくことです。これらの施策は短期的な数値には表れにくいかもしれませんが、株主の皆様にはこれまでの三井金属とは全く異なる姿をお見せしていく所存です。長期的な視点から当社経営陣をご評価いただければと思います。

## 下半期トピックス 2020-21

下半期(2020年10月1日~2021年3月31日)の主な取り組みについてご紹介します。

### 2021年1月 固体電解質試験棟を竣工

全固体電池の実用化に向けて、固体電解質の材料開発と量産に向けた技術開発を進めており、車載用途や特殊用途向けのお客様での評価が順調に進んでいます。そのため、本格量産時を見据えた設備を導入し、量産シミュレーションが必要と判断し、固体電解質試験棟を総合研究所敷地内(埼玉県上尾市)に新設しました。

### 2021年3月 連結子会社の固定資産譲渡

当社は柔軟な働き方を選択できる仕組みを推進しており、COVID-19感染拡大防止の対応からもテレワークが常態化・定着しています。こうした状況を踏まえ、連結子会社である三井金属スタッフサービス株式会社の保有する当社本社オフィス19階および20階を譲渡しました。譲渡後はリースバック契約にて引き続き20階に入居しています。

### 2021年2月 カセロネス銅鉱山の権益譲渡

当社は、ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社を通じてカセロネス銅鉱山の開発を進めてきましたが、事業ポートフォリオ最適化の観点から、当社の保有するすべてのカセロネス銅鉱山の権益をJX金属株式会社に譲渡しました。

### 2021年3月 チリ共和国・コジャワシ銅鉱山の権益譲渡

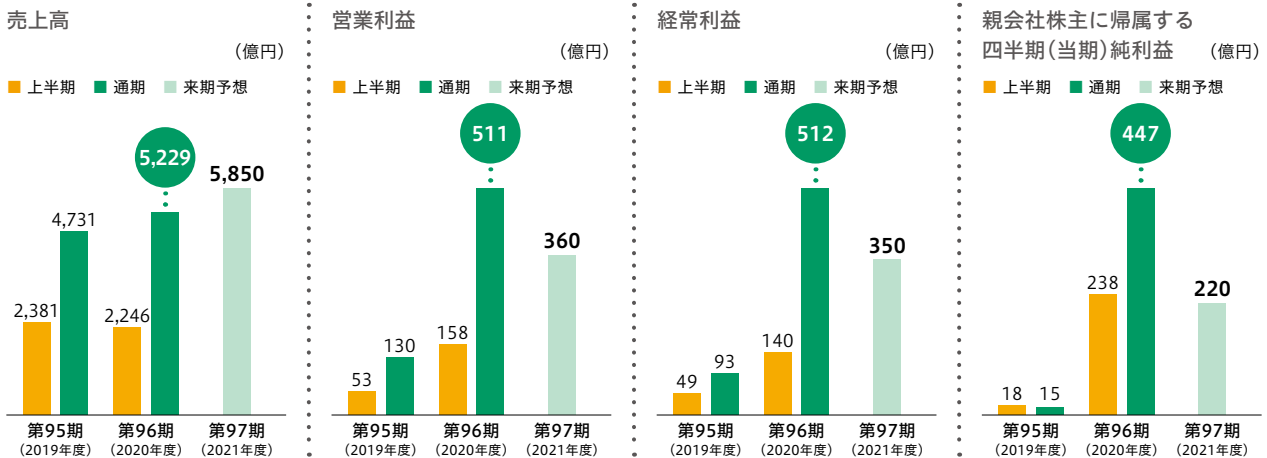
当社は、25年にわたり日本コンソーシアムを通じて三井物産株式会社とともにコジャワシ銅鉱山の権益を保有してきましたが、事業ポートフォリオ最適化の観点に基づき、銅製錬事業・鉱山事業見直しの一環として、保有するすべての権益を三井物産株式会社に譲渡しました。



詳細は、ニュースリリースをご覧ください。

[https://www.mitsui-kinzoku.com/news\\_a/?TabModule844=1#TabModule950\\_1074](https://www.mitsui-kinzoku.com/news_a/?TabModule844=1#TabModule950_1074)

## 財務ハイライト



※ 通期予想につきましては、2021年5月11日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

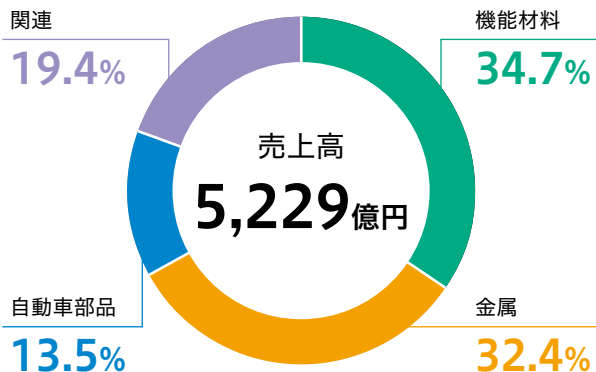
## セグメント別業績の概況

機能材料セグメントは、キャリア付極薄銅箔や電子材料用金属粉の需要が堅調であったことから販売量は増加。排ガス浄化触媒は、市場回復や量産開始などによる販売量増加とともに、主要原料であるロジウム価格が高騰したことから販売価格も上昇。これらにより売上高、経常利益ともに増加。

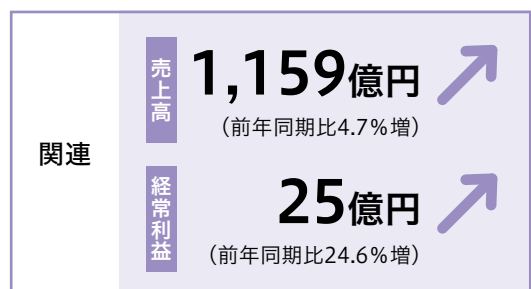
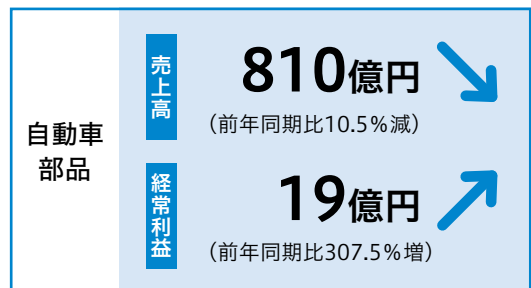
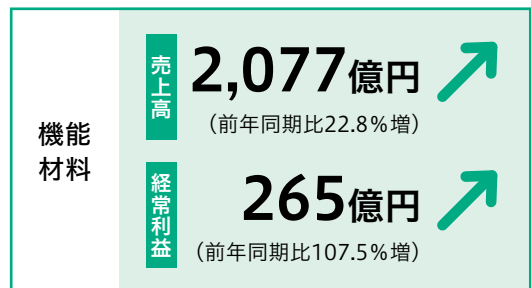
金属セグメントは、銅製錬の事業会社を連結子会社にしたことなどから、売上高は増加。経常利益は、亜鉛・銅製錬設備の大規模定期修繕工事があったものの、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したことや原料調達条件の改善や受取配当金等により増加。

自動車部品セグメントは、COVID-19の影響に伴う世界的な自動車市場の減速により、主要製品の販売量が減少したものの、グローバルベースでコスト競争力の強化に務めたことにより経常利益は増加。

関連セグメントは、各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業および海外向け工事の完成工事高が増加したこと等により、売上高、経常利益ともに増加。



※ 各セグメントの売上高および経常利益はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。





## サステナビリティ推進部の設置



当社では2016年にCSR室を設置し、CSR活動を本格化させました。以来、2019年度には初めて統合報告書を発行し、マテリアリティの選定、価値創造プロセスの提示、各課題への対応等を進めてきました。これらの活動は一定の成果を出したと考えていますが、急速に変化するESGへの取り組み、SDGsの達成に向け、さらにこの動きを加速させるべく、CSR室を吸収、発展させる形で、2021年4月1日に「サステナビリティ推進部」を設置しました。これにより、財務・非財務の両面から持続可能な企業となるべく統合思考経営の強化に努めていきます。

代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 経営企画本部長 **木部 久和**

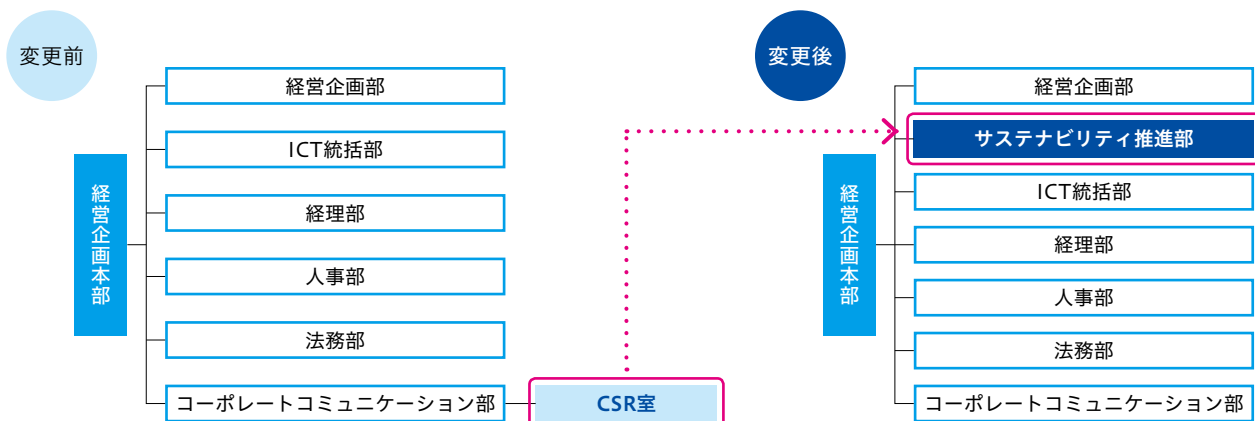
### サステナビリティ推進部設置のねらいについて教えてください。

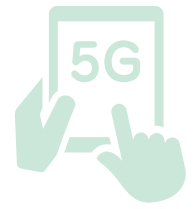
現在、SDGsの達成など社会課題の解決とESGの取り組みを繋ぐ統合思考経営の重要性が高まっています。当社は機能材料・金属・自動車部品といった非常に多様かつ広範囲な事業を行っていることから、対応すべき課題も多岐にわたります。そこで、個別事業の課題に局所的に対応するのではなく、全社が直面している機会とリスクを俯瞰的に把握し、対応していくために、経営企画部と連携して全社戦略を策定する役割を担う部門として、サステナビリティ推進部を設置しました。

### 今後のビジョンや注力していきたい施策についてお聞かせください。

2016年からこれまでの活動でいわゆる「基本的CSR」については、ある程度しっかりとした土台ができました。これからはより「事業を通じた」社会課題の解決や、社会価値の提供といった取り組みに注力していくことが大切だと考えています。サステナビリティ推進部が中心となってそれぞれの事業が持つ機会とリスク、取り組むべき課題について、各事業に携わる従業員の理解を深めていくことにより、会社全体にサステナビリティの考え方を浸透させていきます。

### 三井金属組織図(本社部門)





## 次世代半導体チップ実装用特殊ガラス キャリア「HRDP®」を量産開始

### HRDP®ってなに？

半導体デバイスメーカー各社では、5G/6Gなどの移動通信システムに欠かせない次世代半導体デバイスの開発を進めています。同製品の開発・製造が実現すると、自動運転や遠隔医療、ロボット、通信デバイスなどの最先端技術は飛躍的に性能が向上し、私たちの生活に大きな変化をもたらします。

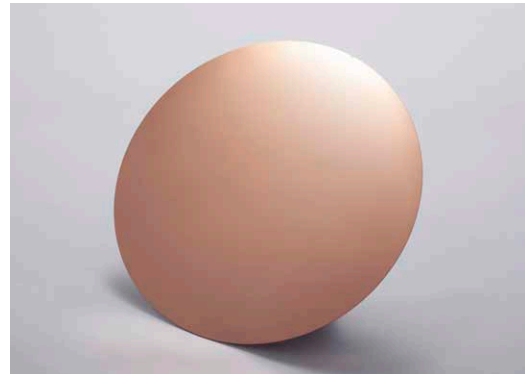
こうした次世代半導体デバイス実現のために、半導体製造工程において「ファンアウト・パッケージング技術※1」の導入が進んでいますが、これを支えるのが、次世代パッケージ向けチップ実装用キャリアHRDP®※2です。経済的かつ安定的な次世代半導体デバイス製造を実現する製品として期待されています。当社はHRDP®による新し

い実装技術で、次世代移動通信システムの普及拡大に貢献していきます。

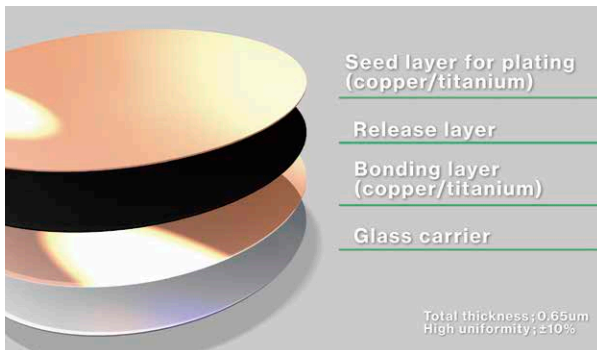
※1 ファンアウト・パッケージング技術：再配線層をチップの外形より外側に拡張してパッケージを形成する技術。

※2 HRDP®：High Resolution De-bondable Panelの略。

※3 スパッタリング：真空蒸着に類する薄膜製造の代表的な方法の1つ。



HRDP®の外観写真(ウエハタイプ)



HRDP®の製品構造図

ガラス基板上に「密着層」「剥離機能層」「メッキ用シード層」を、スパッタリング※3技術により多層薄膜形成された、HRDP®を提供します。

### 今後の市場展開は？

ファンアウト・パッケージング市場は、2025年に3,000億円規模にまで達するとの市場予測もあることから、HRDP®についても今後の更なる成長が見込まれます。

HRDP®の事業化においては、製造を担うジオマテック株式会社との協働が重要です。今後は、この協働関係を更に戦略的な段階に進展させ、高い競争力をもって市場拡大を図っていきます。2021年1月の量産開始以降、新たに3社が2022年度までの量産化を計画しており、現在は次世代半導体パッケージ開発中のサプライヤー30社以上で評価、準備が進んでいます。



会社概要 (2021年3月31日現在)

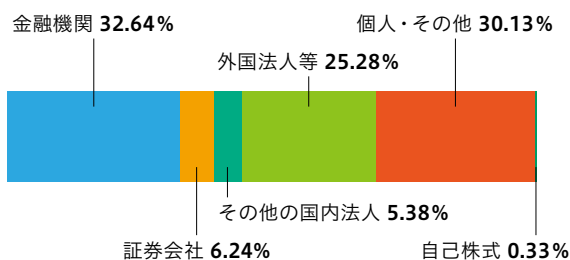
商号	<b>三井金属鉱業株式会社</b>
	(Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.)
	[呼称: 三井金属/MITSUI KINZOKU]

本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立	1950年5月1日
資本金	42,129百万円

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	190,000,000株
発行済株式総数	57,296,616株
株主数	41,655名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,172	12.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,614	6.32
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,480	2.59
三井金属社員持株会	1,180	2.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	933	1.63
JPモルガン証券株式会社	898	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	817	1.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	725	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781	718	1.25
三井金属取引先持株会	698	1.22

※ 持株比率は自己株式(190,777株)を控除して計算しております。  
 ※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
定時株主総会	6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎ 0120-782-031

公告の方法

電子公告とする。(https://www.mitsui-kinzoku.com/toushi/stock\_info/denshikoukoku/)  
 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

- 未払配当金の支払いのお申出先  
 左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先  
 ① 証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。  
 ② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記載されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

役員

取締役

納 武士  
 代表取締役社長

木部 久和  
 代表取締役専務取締役 兼  
 専務執行役員/経営企画本部長

大島 敬  
 専務取締役

角田 賢  
 取締役 兼 常務執行役員  
 金属事業本部長

宮地 誠  
 取締役 兼 執行役員  
 環境および安全衛生最高責任者

松永 守央  
 社外取締役

戸井田 和彦  
 社外取締役

武川 恵子  
 社外取締役

監査役

三澤 正幸  
 常勤監査役

沓内 哲  
 常勤監査役

石田 徹  
 社外監査役

井上 宏  
 社外監査役

常務執行役員

井形 博史  
 常務執行役員  
 三井金属アクト(株)  
 代表取締役社長

岡部 正人  
 常務執行役員  
 機能材料事業本部長

山下 雅司  
 常務執行役員  
 関連事業統括部長

執行役員

安田 清隆

譚 耘

中山 恵造

宮園 武志

齋藤 修

杉元 晶子

加藤 和照

岡田 和之

池信 省爾

山本 拓也

フェロー

八島 勇

理事

志岐 和也



三井金属鉱業株式会社

コーポレートコミュニケーション部  
 〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
 TEL: 03-5437-8028

